



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL <http://www.yamatointr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	18,704	△13.3	756	123.6	817	126.5	207	—
28年8月期	21,566	△1.9	338	46.7	360	△0.1	△3,468	—

(注) 包括利益 29年8月期 509百万円 (—%) 28年8月期 △3,918百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	9.91	—	1.2	3.4	4.0
28年8月期	△162.85	—	△17.8	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 ー百万円 28年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	23,769	17,530	73.8	840.63
28年8月期	24,624	17,443	70.8	819.49

(参考) 自己資本 29年8月期 17,530百万円 28年8月期 17,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	403	456	△510	9,468
28年8月期	278	△278	△145	9,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	255	—	1.3
29年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	250	121.1	1.4
30年8月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		71.5	

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△19.5	340	△33.7	360	△32.3	190	△26.7	9.06
通期	16,600	△11.3	600	△20.7	640	△21.7	350	68.4	16.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	21,302,936株	28年8月期	21,302,936株
② 期末自己株式数	29年8月期	448,375株	28年8月期	16,840株
③ 期中平均株式数	29年8月期	20,973,369株	28年8月期	21,299,913株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	18,704	△13.3	705	144.3	778	146.6	445	—
28年8月期	21,566	△1.9	288	57.5	315	1.4	△3,497	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	21.22	—
28年8月期	△164.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年8月期	23,287		17,329		74.4		830.98	
28年8月期	24,307		17,081		70.3		802.46	

(参考) 自己資本 29年8月期 17,329百万円 28年8月期 17,081百万円

2. 平成30年8月期の個別業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	8,600	△19.5	400	△22.7	240	△10.1	11.44	
通期	16,600	△11.3	690	△11.4	410	△7.9	19.55	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、（添付資料）4ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国における経済・金融政策の動向や地政学リスクの高まり、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、金融資本市場の変動等、潜在的なリスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として厳しい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループでは会社設立70周年を迎え、アパレル・流通業界における市場と環境の変化に対応するため、「中期構造改革」を推進し、「ハードからソフトへの変革」を実行してまいりました。

販売面については、当社最大の基幹ブランドである「クロコダイル」において、プレミアムエイジ（60～75歳）をターゲットにしたコンテンツの開発やSNS・WEB対応といったソフトへの積極的な投資を行い、お客様が求める差別化された“新しい価値”を“新しいつながり方”で提供することで、「集客の拡大」と「利益の拡大」を目指しております。

新規事業では、“アクティブ トランスファーウェア”をテーマとした新レーベル「CITERA（シテラ）」が平成28年9月1日にスタートいたしました。これを筆頭に、WEBマーケティングによる独自のECプラットフォームの確立に努めています。また、平成29年4月28日より、新たに商標権を伊藤忠商事株式会社と共同保有した米国発ファッションアウトドアブランド「PENFIELD（ペンフィールド）」の展開を開始いたしました。当社が直接運営する事業に加え、国内外のライセンス展開も目指す等、事業シナジーを狙ったソフトの投資により、新たなブランディング型ビジネスを構築してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、ECの物流業務を外部委託から移管し内製化する等、更なる業務の生産性向上を図っております。また、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、低コストで高品質な商品調達をメリットとして、23年間にわたり操業してまいりましたが、平成29年8月31日に公表いたしましたとおり、平成29年11月20日を以って上海工場の操業停止を決定いたしました。近年の人件費の高騰、新規雇用環境の悪化、設備機器の老朽化等が懸念され、将来にわたり利益を伴いながら安定した商品供給を維持することが困難になりつつあると判断し、東南アジアでの生産拠点が充実した現在の当社の生産体制に鑑み、決定したものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、エーグル及びカジュアル部の事業終了に伴い、売上高が187億4百万円（前年同期比13.3%減）と減収になりました。利益面では、「ハードからソフトへの変革」の成果により、売上総利益率は46.9%と前年同期比で0.8ポイント上昇し、販売費及び一般管理費についても80億1千6百万円（前年同期比16.6%減）と大きく改善したことから、営業利益は7億5千6百万円（前年同期比123.6%増）、経常利益は8億1千7百万円（前年同期比126.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失34億6千8百万円）と全段階の利益において大幅な増益になりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業184億5千9百万円（前年同期比13.5%減）、不動産賃貸事業2億4千4百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、134億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品が4億6千1百万円減少したことによるものであります。また、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は91億4千万円から5億1千1百万円増加し、96億5千2百万円となりました。固定資産は103億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が3億6千6百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は237億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は57億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円増加いたしました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が10億5千万円増加し、事業構造改善引当金が3億6百万円発生し、その他が7億3千4百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は4億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千5百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が11億1千7百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は62億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4千2百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は175億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加いたしました。主な要因は、自己株式が1億6千9百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億6千1百万円増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は73.8%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4億3百万円、投資活動により4億5千6百万円増加したことに対し、財務活動により5億1千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円増加し、当連結会計年度末には94億6千8百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億3百万円（前年同期は得られた資金2億7千8百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億2千9百万円、減価償却費2億7千3百万円、減損損失3億2百万円、事業構造改善引当金の増加額3億6百万円、売上債権の減少額2億6千1百万円、ライセンス契約終了益3億2千5百万円、仕入債務の減少額3億3千9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億5千6百万円（前年同期は使用した資金2億7千8百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億5千5百万円、有形固定資産の除却による支出1億5千5百万円、投資有価証券の取得による支出4億1千6百万円、差入保証金の回収による収入4億3千3百万円、ライセンス契約終了による収入9億2千2百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億1千万円（前年同期は使用した資金1億4千5百万円）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入5千万円、長期借入金の返済による支出1億1千7百万円、自己株式の取得による支出1億6千9百万円、配当金の支払による支出2億5千3百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率（%）	71.4	72.0	75.9	70.8	73.8
時価ベースの自己資本比率（%）	30.0	31.8	30.1	33.5	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	3.4	—	5.1	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	61.1	17.8	—	13.6	20.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成27年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

来期の展望としましては、米国の経済・金融政策の動向や地政学リスクの高まり等、世界経済に影響を与えるリスクが顕在化しており、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、これまで推進してまいりました「中期構造改革」が完了し、中期ビジョン「ハードからソフトへの変革」を中心に位置付けながら、次のフェーズ「中期成長戦略」へ舵を切ってまいります。引き続き「事業戦略」「投資戦略」「ワークスタイル変革」にフォーカスを絞り、他社にはない当社の強みを活かした独自のブランディング型ビジネスの確立に取り組んでまいります。

また、「中期構造改革」により、販管費が大幅に圧縮されるとともに収益を生み出しやすい機動的かつ効率的な収益構造に生まれ変わった今、当社グループは3年間の投資フェーズの中で、基幹事業及び新規事業へ積極的に投資を行い「中期成長戦略」を着実に推し進め、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

来期の連結業績につきましては、売上高166億円、営業利益6億円、経常利益6億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

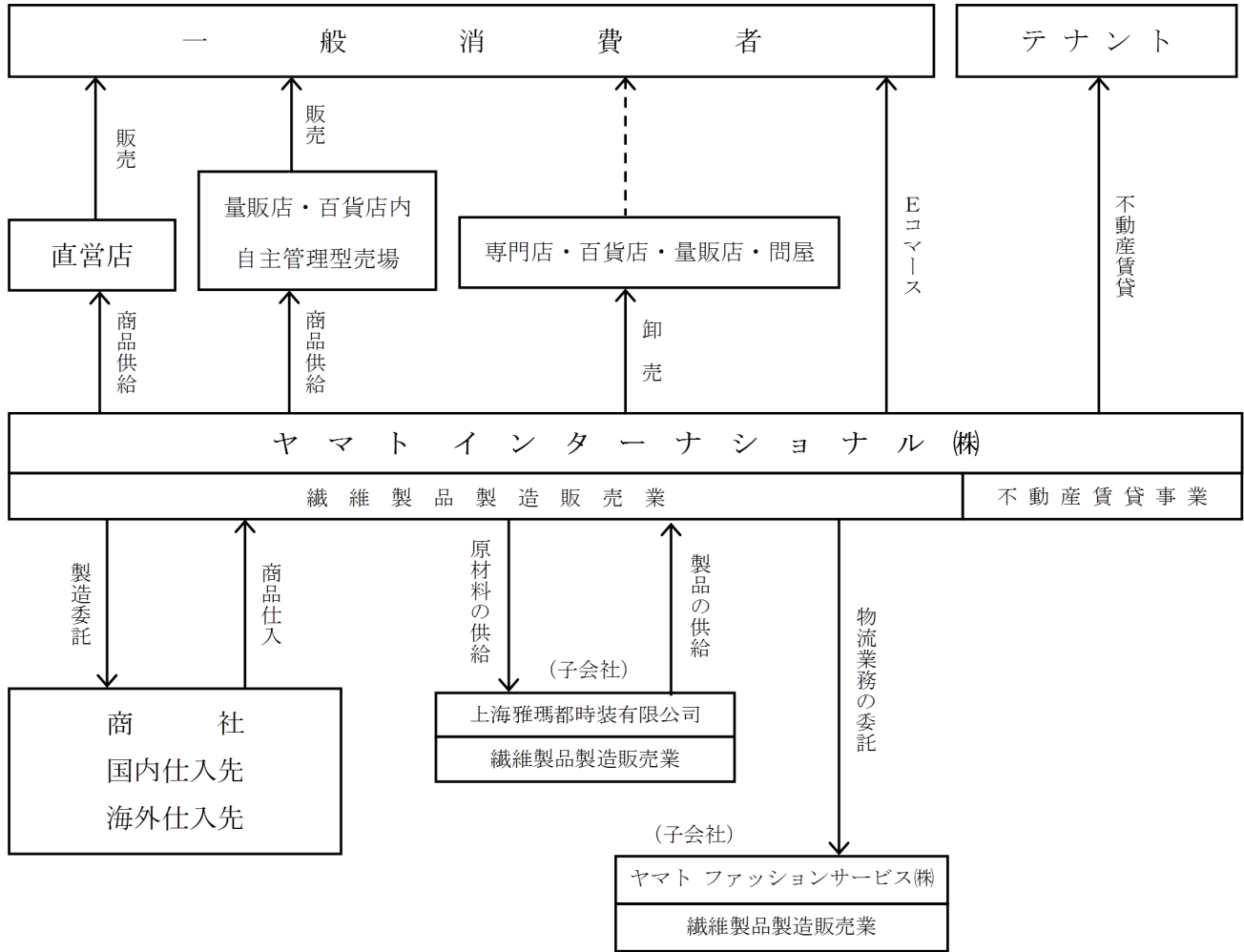
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定につきましては、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えております。当期の株主配当金につきましては、年間配当金12円以上を前提に、配当性向70%以上の安定配当とする配当政策の基本方針に従い、1株当たりの期末配当金6円、年間配当金12円（中間期6円、期末6円）を予定しております。

また、次期の株主配当金につきましても、厳しい経営環境ではありますが、当期と同額の1株当たり年間12円（中間期6円、期末6円）を予定しております。

なお、引き続き、業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

2. 企業集団の状況



(注) 上海雅瑪都時裝有限公司が運営する上海工場につきましては、平成29年11月20日を以って操業を停止することいたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,140,312	5,922,294
受取手形及び売掛金	1,838,741	1,581,910
有価証券	—	3,729,950
商品及び製品	2,191,410	1,729,962
仕掛品	62,931	59,299
原材料及び貯蔵品	39,933	73,012
繰延税金資産	231,218	148,194
その他	583,158	195,091
貸倒引当金	△464	△168
流動資産合計	14,087,243	13,439,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,402,023	8,324,529
減価償却累計額	△7,916,044	△6,881,613
建物及び構築物（純額）	1,485,978	1,442,915
機械装置及び運搬具	318,852	308,522
減価償却累計額	△286,048	△307,383
機械装置及び運搬具（純額）	32,803	1,139
土地	5,458,852	5,179,068
リース資産	98,575	102,665
減価償却累計額	△58,533	△75,694
リース資産（純額）	40,041	26,971
その他	632,167	457,997
減価償却累計額	△505,664	△329,941
その他（純額）	126,503	128,056
有形固定資産合計	7,144,178	6,778,150
無形固定資産		
投資その他の資産	657,315	570,272
投資有価証券	2,317,808	2,811,021
差入保証金	153,581	80,416
繰延税金資産	155,129	—
その他	138,607	118,725
貸倒引当金	△29,158	△28,759
投資その他の資産合計	2,735,969	2,981,403
固定資産合計	10,537,463	10,329,826
資産合計	24,624,706	23,769,374

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当連結会計年度 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,601,348	616,262
電子記録債務	—	2,646,954
1年内返済予定の長期借入金	117,332	1,167,332
リース債務	19,900	18,062
未払法人税等	13,286	108,037
賞与引当金	99,200	86,784
返品調整引当金	23,000	18,000
ポイント引当金	47,419	41,035
事業構造改善引当金	—	306,045
資産除去債務	131,406	1,091
その他	1,466,636	732,393
流動負債合計	5,519,531	5,741,999
固定負債		
長期借入金	1,307,335	190,003
リース債務	26,284	11,766
退職給付に係る負債	109,943	6,089
資産除去債務	51,557	56,108
繰延税金負債	—	24,728
その他	166,313	207,695
固定負債合計	1,661,433	496,391
負債合計	7,180,964	6,238,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	7,183,170	7,137,767
自己株式	△6,582	△176,014
株主資本合計	17,082,933	16,868,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,487	409,179
繰延ヘッジ損益	△62,112	2,196
為替換算調整勘定	141,019	201,213
退職給付に係る調整累計額	34,414	50,295
その他の包括利益累計額合計	360,808	662,884
純資産合計	17,443,741	17,530,983
負債純資産合計	24,624,706	23,769,374

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）
売上高	21,566,004	18,704,551
売上原価	11,619,646	9,936,483
売上総利益	9,946,357	8,768,067
返品調整引当金戻入額	28,000	23,000
返品調整引当金繰入額	23,000	18,000
差引売上総利益	9,951,357	8,773,067
販売費及び一般管理費	※1 9,613,125	※1 8,016,880
営業利益	338,232	756,187
営業外収益		
受取利息	12,295	10,338
受取配当金	44,583	41,232
為替差益	—	9,863
その他	46,154	37,156
営業外収益合計	103,034	98,591
営業外費用		
支払利息	20,601	20,542
賃借契約解約損	26,541	13,763
為替差損	16,712	—
貸倒引当金繰入額	9,811	—
その他	6,754	3,304
営業外費用合計	80,421	37,610
経常利益	360,845	817,168
特別利益		
投資有価証券売却益	34,742	—
退職給付制度終了益	18,822	—
ライセンス契約終了益	—	※2 325,471
資産除去債務戻入益	—	38,880
特別利益合計	53,564	364,352
特別損失		
固定資産除却損	※3 20,179	※3 56,907
投資有価証券売却損	1,583	—
減損損失	※4 3,393,961	※4 302,870
特別退職金	※5 502,651	※5 85,750
和解金	※6 34,999	—
事業構造改善引当金繰入額	—	306,045
特別損失合計	3,953,376	751,573
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△3,538,966	429,946
法人税、住民税及び事業税	58,119	65,883
法人税等調整額	△128,375	156,249
法人税等合計	△70,255	222,132
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,468,711	207,814
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△3,468,711	207,814

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,468,711	207,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221,659	161,692
繰延ヘッジ損益	△36,157	64,309
為替換算調整勘定	△154,796	60,193
退職給付に係る調整額	△36,854	15,880
その他の包括利益合計	※ △449,468	※ 302,075
包括利益	△3,918,179	509,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,918,179	509,890
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	5,644,906	10,907,511	△656,376	20,813,694
当期変動額					
剰余金の配当			△255,630		△255,630
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,468,711		△3,468,711
自己株式の取得				△6,419	△6,419
自己株式の消却		△656,213		656,213	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△656,213	△3,724,341	649,794	△3,730,760
当期末残高	4,917,652	4,988,692	7,183,170	△6,582	17,082,933

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	469,146	△25,955	295,815	71,269	810,276
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△221,659	△36,157	△154,796	△36,854	△449,468
当期変動額合計	△221,659	△36,157	△154,796	△36,854	△449,468
当期末残高	247,487	△62,112	141,019	34,414	360,808

	純資産合計
当期首残高	21,623,971
当期変動額	
剰余金の配当	△255,630
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△3,468,711
自己株式の取得	△6,419
自己株式の消却	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△449,468
当期変動額合計	△4,180,229
当期末残高	17,443,741

当連結会計年度（自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	7,183,170	△6,582	17,082,933
当期変動額					
剰余金の配当			△253,217		△253,217
親会社株主に帰属する 当期純利益			207,814		207,814
自己株式の取得				△169,431	△169,431
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△45,402	△169,431	△214,834
当期末残高	4,917,652	4,988,692	7,137,767	△176,014	16,868,098

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	247,487	△62,112	141,019	34,414	360,808
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	161,692	64,309	60,193	15,880	302,075
当期変動額合計	161,692	64,309	60,193	15,880	302,075
当期末残高	409,179	2,196	201,213	50,295	662,884

	純資産合計
当期首残高	17,443,741
当期変動額	
剰余金の配当	△253,217
親会社株主に帰属する 当期純利益	207,814
自己株式の取得	△169,431
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	302,075
当期変動額合計	87,241
当期末残高	17,530,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△3,538,966	429,946
減価償却費	264,730	273,350
減損損失	3,393,961	302,870
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△16,227	△6,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,849	△694
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118,424	△80,960
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	306,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,572	△12,966
受取利息及び受取配当金	△56,879	△51,571
支払利息	20,601	20,542
為替差損益 (△は益)	4,723	△1,149
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,158	—
ライセンス契約終了益	—	△325,471
資産除去債務戻入益	—	△38,880
固定資産除却損	20,179	56,907
売上債権の増減額 (△は増加)	133,898	261,452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	265,496	△67,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,820	△339,973
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,328	19,096
その他の負債の増減額 (△は減少)	△10,392	△363,609
その他	30,563	△8,326
小計	398,532	367,280
利息及び配当金の受取額	58,977	52,892
利息の支払額	△20,556	△20,199
法人税等の支払額	△158,115	—
法人税等の還付額	—	3,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,838	403,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76,881	△50,184
定期預金の払戻による収入	76,881	50,184
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	—
有形固定資産の取得による支出	△165,965	△455,675
有形固定資産の売却による収入	—	86,000
有形固定資産の除却による支出	△95,725	△155,599
無形固定資産の取得による支出	△632,291	△7,825
投資有価証券の取得による支出	△507,177	△416,320
投資有価証券の売却及び償還による収入	234,292	50,003
差入保証金の差入による支出	△1,634	△421
差入保証金の回収による収入	489,703	433,785
ライセンス契約終了による収入	—	922,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,798	456,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△165,336	△117,332
自己株式の取得による支出	△6,419	△169,431
配当金の支払額	△255,630	△253,217
その他	△17,840	△20,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,225	△510,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,563	25,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,749	374,420
現金及び現金同等物の期首残高	9,305,933	9,094,184
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,094,184	※ 9,468,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ヤマト ファッションサービス(株)

上海雅瑪都時装有限公司

なお、上海雅瑪都時装有限公司が運営する上海工場につきましては、平成29年11月20日を以って操業を停止することといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海雅瑪都時装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年12月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ハ. 事業構造改善引当金

事業構造改善の一環として、連結子会社上海雅瑪都時装有限公司が運営する上海工場の操業を停止することに伴い、翌連結会計年度に発生が見込まれる従業員の経済補償金等の合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△95,725千円は、「有形固定資産の除却による支出」△95,725千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日)
従業員給料	4,458,650千円	3,910,189千円
賃借料	816,619	382,166
減価償却費	213,370	223,049
退職給付費用	73,659	64,647
賞与引当金繰入額	94,244	86,784

※2. ライセンス契約終了益

当社の「AIGLE（エーグル）」ブランドのライセンス事業につきましては、平成29年2月28日を以ってエーグル・インターナショナル・エス・アーとのライセンス契約が期間満了となり、同年3月1日に株式会社ラコステジャパンに承継いたしました。これに伴い、当社が所有する固定資産等の一部を同社に譲渡し、ライセンス契約終了益として計上しております。

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月 31 日)
建物及び構築物（撤去費を含む）	19,583千円	55,308千円
その他	596	1,598

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

場所	用途	種類
東京本社 (東京都大田区)	共用資産	土地、建物及び構築物
大阪本社 (大阪府大阪市中央区)	共用資産	土地、建物及び構築物(撤去費を含む)、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)
石切倉庫 (大阪府東大阪市)	共用資産	建物及び構築物(撤去費を含む)、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)
賃貸マンション (大阪府東大阪市)	賃貸用不動産	土地、建物及び構築物
東京都 渋谷区他37件	店舗資産等	建物及び構築物、有形固定資産のその他(工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他(長期前払費用)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

東京本社、大阪本社及び石切倉庫について、当連結会計年度において、共用資産から賃貸用不動産への用途変更を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,110,769千円(土地2,454,145千円、建物及び構築物(撤去費を含む)654,861千円、機械装置及び運搬具98千円、有形固定資産のその他1,664千円)計上しております。また、賃貸マンションについても、時価の著しい下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に35,670千円(土地18,187千円、建物及び構築物17,483千円)計上しております。さらに、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるもの、または閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に247,521千円(建物及び構築物225,646千円、有形固定資産のその他19,012千円、投資その他の資産のその他2,863千円)計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、共用資産及び賃貸用不動産については不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額、または売却予定価格に基づく正味売却価額によっております。また、店舗資産等については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

場所	用途	種類
旧大阪本社事務所西別館 (大阪府大阪市中央区)	共用資産	土地、建物及び構築物 (撤去費を含む)、有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)
千葉県柏市他3件	店舗資産	建物及び構築物、有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他 (長期前払費用)
上海工場 (中国上海市)	生産設備	機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他 (工具、器具及び備品)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

旧大阪本社事務所西別館について、当連結会計年度において、共用資産から賃貸用不動産への用途変更を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に226,778千円 (土地197,600千円、建物及び構築物 (撤去費を含む) 29,169千円、有形固定資産のその他9千円) 計上しております。また、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に41,122千円 (建物及び構築物35,694千円、有形固定資産のその他5,028千円、投資その他の資産のその他399千円) 計上しております。さらに、連結子会社上海雅瑪都时装有限公司が運営する上海工場の操業を停止することに伴い、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に34,968千円 (機械装置及び運搬具34,555千円、有形固定資産のその他413千円) 計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は、共用資産については不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額によっております。また、店舗資産及び上海工場の生産設備については使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産及び上海工場の生産設備の帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

※5. 特別退職金

中期構造改革に伴う早期退職優遇制度の特別募集を実施したことによるものであります。

※6. 和解金

「ユニバーシティ・オブ・オックスフォード」ブランドのライセンス契約を、契約期間の途中で解約したことにより生じた和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△300,001千円	232,690千円
組替調整額	△33,158	△0
税効果調整前	△333,160	232,689
税効果額	111,501	△70,997
その他有価証券評価差額金	△221,659	161,692
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△51,018	92,932
税効果額	14,861	△28,623
繰延ヘッジ損益	△36,157	64,309
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△154,796	60,193
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△19,342	19,423
組替調整額	△36,854	3,469
税効果調整前	△56,197	22,892
税効果額	19,342	△7,012
退職給付に係る調整額	△36,854	15,880
その他の包括利益合計	△449,468	302,075

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	22,502,936	—	1,200,000	21,302,936
合計	22,502,936	—	1,200,000	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,200,192	16,648	1,200,000	16,840
合計	1,200,192	16,648	1,200,000	16,840

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少1,200,000株であります。

2. 自己株式の増加16,648株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加16,000株、単元未満株式の買取りによる増加648株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月20日 定時株主総会	普通株式	127,816	6	平成27年8月31日	平成27年11月24日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	127,813	6	平成28年2月29日	平成28年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	127,716	利益剰余金	6	平成28年8月31日	平成28年11月24日

当連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式（注）	16,840	431,535	—	448,375
合計	16,840	431,535	—	448,375

(注) 自己株式の増加431,535株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加431,000株、単元未満株式の買取りによる増加535株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月22日 定時株主総会	普通株式	127,716	6	平成28年8月31日	平成28年11月24日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	125,500	6	平成29年2月28日	平成29年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月22日 定時株主総会	普通株式	125,127	利益剰余金	6	平成29年8月31日	平成29年11月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	9,140,312千円	5,922,294千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△46,128	△83,640
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	—	3,629,950
現金及び現金同等物	9,094,184	9,468,604

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,334,169	231,835	21,566,004	—	21,566,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,334,169	231,835	21,566,004	—	21,566,004
セグメント利益	984,392	87,037	1,071,429	△733,197	338,232
セグメント資産	11,591,870	2,537,092	14,128,963	10,495,743	24,624,706
その他の項目					
減価償却費	223,520	41,209	264,730	—	264,730
減損損失	2,053,228	1,340,732	3,393,961	—	3,393,961
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,023,977	40,797	1,064,774	—	1,064,774

(注) 1. セグメント利益の調整額△733,197千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、10,495,743千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,459,739	244,812	18,704,551	—	18,704,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,459,739	244,812	18,704,551	—	18,704,551
セグメント利益	1,383,561	79,975	1,463,536	△707,349	756,187
セグメント資産	8,213,792	4,304,394	12,518,186	11,251,188	23,769,374
その他の項目					
減価償却費	233,643	39,706	273,350	—	273,350
減損損失	302,870	—	302,870	—	302,870
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	242,666	27,352	270,019	—	270,019

(注) 1. セグメント利益の調整額△707,349千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、11,251,188千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり純資産額	819.49円	840.63円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△162.85円	9.91円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△3,468,711	207,814
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損 失金額（△）（千円）	△3,468,711	207,814
期中平均株式数（千株）	21,299	20,973

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

平成29年10月13日の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任につきましては平成29年11月22日開催予定の株主総会において正式に決定される予定であります。

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

	やま もと き えい
取締役（社外取締役）	山 本 貴 英

② 退任予定取締役

	ふじ の かつ み
取締役（社外取締役）	藤 野 勝 己

③ 新任監査役候補

	おか もと よし のぶ
監査役（常勤）	岡 本 佳 薫

④ 退任予定監査役

	なか だ まさ き
監査役（常勤）	中 田 正 樹